



平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年2月7日

上場取引所 東

上場会社名 白銅株式会社

コード番号 7637 URL <http://www.hakudo.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 小田 律

問合せ先責任者 (役職名) 管理部長

(氏名) 谷口 彰洋

TEL 03-6212-2811

四半期報告書提出予定日 平成24年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第3四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	18,189	△6.3	1,042	△39.7	1,034	△40.6	617	△36.8
23年3月期第3四半期	19,417	44.8	1,729	—	1,741	—	977	—

(注) 包括利益 24年3月期第3四半期 583百万円 (△34.9%) 23年3月期第3四半期 896百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	48.11	—
23年3月期第3四半期	76.10	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第3四半期	19,566	12,331	63.0
23年3月期	21,208	12,230	57.7

(参考) 自己資本 24年3月期第3四半期 12,331百万円 23年3月期 12,230百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	0.00	—	39.00	39.00
24年3月期	—	0.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	24.00	24.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	23,800	△7.8	1,260	△43.4	1,240	△44.6	750	△40.0	58.41

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無
新規 ― 社 (社名) 、 除外 ― 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注)詳細は、添付資料P. 4 「2. サマリー情報(その他)に関する事項」の「(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 有
- ③ 会計上の見積りの変更： 有
- ④ 修正再表示： 無

(注)詳細は、添付資料P. 4 「2. サマリー情報(その他)に関する事項」の「(4)会計方針の変更・会計上の見積りの変更」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年3月期3Q	12,840,000 株	23年3月期	12,840,000 株
24年3月期3Q	716 株	23年3月期	642 株
24年3月期3Q	12,839,286 株	23年3月期3Q	12,839,386 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 1. 平成23年5月11日に公表いたしました連結業績予想について本資料において修正しております。
- 2. 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（その他）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項の変更	4
(4) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更	4
(5) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 継続企業の前提に関する注記	9
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
4. 補足情報	9
(1) 生産実績	9
(2) 受注状況	9
(3) 販売の状況	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

① 業績結果

(a) 売上高

当第3四半期連結累計期間の日本経済は、東日本大震災の影響により落ち込んでいた需要が回復傾向にあるものの、その回復力は弱く、円高の進行や欧州財政危機に起因する世界経済の景気減速から、国内製造業関連の新規設備投資が低迷しました。

このような状況のなか当社グループは、小口・少頻度取引のユーザーとの直接取引から流通業者を経由した販売に移行を進めてまいりました。また、2011年10月からは、カタログ規格にない商品の積極的な販売および、よりきめ細かい加工の対応、価格体系の見直しなどを行ってまいりました。

しかしながら、新販売方針の浸透や経費削減が不充分であったことに加えて、前述したように国内製造業関連の新規設備投資の低迷等が響き、売上高は前年同期間比で12億2千7百万円（前年同期間比6.3%減）下回る結果となりました。

(b) 営業利益

売上高の減少および以下のア）～ウ）の理由による、計6億1千万円の一過性の減益要因があり、営業利益は前年同期間比で大幅な減益となりました。

なお、ア）～ウ）いずれの要因もキャッシュフローへの影響はありません。

ア）当第3四半期連結累計期間には、前年同期間に商品の評価方法を後入先出法から総平均法に変更したことによる4億3千7百万円の利益増要因が発生しておりません。

イ）当同期間には、適格退職年金制度から確定給付企業年金制度への移行に伴う支給要件の変更により、1億2千7百万円の利益がありました。

ウ）当同期間には、製品加工により発生した端材在庫をより実態を反映した評価にする会計処理を導入したことにより、3億円の評価損が発生しました。

これらの一過性損益の影響を除いて当第3四半期連結累計期間の営業利益を前年同期間と比べると、7千7百万円の減益となります。

(c) 経常利益

(b)と同理由により、経常利益は前年同期間比で大幅な減益となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高181億8千9百万円（前年同期間比6.3%減）、営業利益10億4千2百万円（前年同期間比39.7%減）、経常利益10億3千4百万円（前年同期間比40.6%減）、四半期純利益〔累計〕は6億1千7百万円（前年同期間比36.8%減）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりとなります。

当第3四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日）

セグメント	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益
日本	17,510百万円	1,004百万円	1,043百万円	625百万円
中国	678百万円	39百万円	△6百万円	△6百万円

② 当社を取り巻く環境

当社グループ業績に影響度の高い関連業界は、①(a)で述べたとおりです。

一方、非鉄金属の市況は、アルミ地金がトン当たり期初の25万円から12月末は20万円に、銅地金はトン当たり期初の83万円から12月末は64万円に、ステンレス鋼板はトン当たり期初の34万5千円から12月末は30万5千円といずれも下落しました。これら非鉄金属の市況は、当社グループの売上高および売上原価等に影響を及ぼすものでありますが、変動時期が第2四半期連結会計期間の後半以降となったため、当第3四半期連結累計期間内における影響は、軽微なものにとどまりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比で16億4千2百万円減少しました。これは、(1)連結経営成績に関する定性的情報で記述した理由により売上高が減少したこと、受取手形および売掛金が減少したこと、および端材在庫の評価方法の変更による評価損の発生、税金、配当金の支払い等による現金及び預金の減少等により、流動資産が13億7千2百万円減少したためであります。また、主だった新規設備等の投入がなく、償却が進んだことにより固定資産についても2億8千7百万円減少しました。

負債は、前連結会計年度末比で17億4千2百万円減少しました。これは、売上高の減少にともない仕入高も減少したこと、支払手形および買掛金が減少したこと、ならびに税金の支払いにより未払い法人税等が減少したことによるものです。

純資産は、配当の実施による減少はありましたが、四半期純利益〔累計〕の計上により、前連結会計年度末比で1億円増加しました。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の57.7%から63.0%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年3月期の通期連結業績予想は、当第3四半期連結累計期間までの業績と現在の市場状況を勘案した結果、平成23年5月11日に公表した数値を下回る見込みとなりました。よって、サマリー情報「3. 平成24年3月期の連結業績予想」のとおり業績予想を修正しました。なお、詳細は平成24年2月7日に別途公表している「業績予想修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有な会計処理の適用

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（3）連結子会社の事業年度等に関する事項の変更

当年の第1四半期連結会計期間より、白銅株式会社の決算日と連結子会社である上海白銅精密材料有限公司の会計基準日を統一して連結する方法に変更しております。

連結子会社である上海白銅精密材料有限公司の決算日は、12月31日であり、連結決算日との差異が3ヶ月以内であるため、従来の第3四半期連結財務諸表は、上海白銅精密材料有限公司の9月30日現在の四半期財務諸表に基づき連結を行っていました。

上海白銅精密材料有限公司において、社内体制が整備できたことから、会計基準日を統一して連結する方法に変更いたしました。

当該変更に伴い、当四半期連結損益計算書においては、上海白銅精密材料有限公司の平成23年4月1日から12月31日の9ヶ月間を反映しております。なお、平成23年1月1日から3月31日の3ヶ月分の上海白銅精密材料有限公司の純資産の変動6,230千円については、当年の第1四半期連結会計期間から四半期連結貸借対照表の「利益剰余金」に反映しております。

（4）会計方針の変更・会計上の見積りの変更

商品の評価方法は、従来、新しい材料（新材）及び切断後に残った材料（端材）を一体として評価する方法を採用していました。しかし、当連結会計年度より会計方針を変更し、新材と端材を区分管理する方法を採用しております。

この変更により、端材の有効利用及び新材使用の効率向上が実現しつつあります。これは、新材管理システムの導入等を機に棚卸管理基準を改訂し、新材、端材の在庫重量区分管理を徹底し、商品毎の販売回転期間のモニタリングを行う体制を整備したことによるものであります。当該変更に伴い、端材については、一定の販売回転期間を超過した在庫についてスクラップ市場における売却可能性を考慮して帳簿価格を下げるよう変更しました。この結果、帳簿価格を下げる方法を採用する会計上の見積りの変更を行っており、会計方針の変更とあわせて将来にわたり適用します。

この変更により、従来の方と比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ3億円減少しております。

（5）追加情報

（退職給付制度の変更）

平成23年4月1日に退職給付制度の改定により、適格退職年金制度から確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度へ移行しました。この退職給付制度移行に関する会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日）を適用しております。

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

第1四半期連結会計期間の期首以後に行なわれる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

（法人税率の変更等による影響）

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度からの法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、当第3四半期連結会計期間における法人税等は294千円減少しました。

3. 四半期連結財務諸表
(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年 3 月 31 日)	当第 3 四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,594,315	3,945,356
受取手形及び売掛金	7,113,832	6,874,701
商品及び製品	3,295,164	2,804,727
原材料及び貯蔵品	18,773	12,910
その他	41,649	52,453
貸倒引当金	△10,850	△10,079
流動資産合計	15,052,884	13,680,069
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,622,836	6,626,649
減価償却累計額	△4,391,438	△4,541,711
建物及び構築物（純額）	2,231,398	2,084,937
機械装置及び運搬具	2,539,732	2,569,225
減価償却累計額	△1,482,193	△1,637,869
機械装置及び運搬具（純額）	1,057,539	931,356
土地	1,856,423	1,856,423
その他	505,931	366,827
減価償却累計額	△449,360	△325,358
その他（純額）	56,570	41,469
有形固定資産合計	5,201,933	4,914,187
無形固定資産	275,422	272,379
投資その他の資産		
投資有価証券	410,614	350,636
繰延税金資産	83,225	107,425
その他	184,654	241,802
投資その他の資産合計	678,493	699,864
固定資産合計	6,155,849	5,886,431
資産合計	21,208,734	19,566,501

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,315,918	6,640,776
未払法人税等	792,572	16,003
繰延税金負債	56,794	59,202
役員賞与引当金	50,000	22,803
未払費用	440,807	361,731
その他	210,044	56,596
流動負債合計	8,866,137	7,157,114
固定負債		
退職給付引当金	30,056	—
その他	82,144	78,344
固定負債合計	112,200	78,344
負債合計	8,978,337	7,235,458
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金	621,397	621,397
利益剰余金	10,623,410	10,758,495
自己株式	△756	△818
株主資本合計	12,244,051	12,379,075
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	71,802	35,044
為替換算調整勘定	△85,457	△83,076
その他の包括利益累計額合計	△13,654	△48,032
純資産合計	12,230,396	12,331,043
負債純資産合計	21,208,734	19,566,501

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
売上高	19,417,038	18,189,492
売上原価	15,269,510	14,991,631
売上総利益	4,147,528	3,197,861
販売費及び一般管理費	2,417,962	2,155,101
営業利益	1,729,565	1,042,760
営業外収益		
受取利息	835	1,258
受取配当金	9,840	10,887
不動産賃貸料	45,900	45,900
その他	4,942	6,215
営業外収益合計	61,518	64,260
営業外費用		
支払利息	4,267	527
不動産賃貸費用	9,935	8,673
支払手数料	2,126	1,809
為替差損	25,649	47,062
その他	7,359	14,010
営業外費用合計	49,338	72,083
経常利益	1,741,746	1,034,937
特別利益		
役員賞与引当金戻入額	8,125	—
特別利益合計	8,125	—
特別損失		
投資有価証券評価損	51,565	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	28,623	—
特別損失合計	80,188	—
税金等調整前四半期純利益	1,669,682	1,034,937
法人税等	692,560	417,294
少数株主損益調整前四半期純利益	977,122	617,643
四半期純利益	977,122	617,643

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	977,122	617,643
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	△32,788	△36,757
為替換算調整勘定	△47,947	2,380
その他の包括利益合計	△80,735	△34,377
四半期包括利益	896,387	583,266
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	896,387	583,266
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はございません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注状況

該当事項はありません。

(3) 販売の状況

当第3四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日）の販売実績を品目ごとに示すと、次のとおりであります。

品目	金額 (千円)	前年同期比 (%)
アルミ	12,162,058	△7.5
伸銅	2,779,165	+4.1
ステンレス	2,477,297	△11.5
特殊鋼	304,903	△8.3
その他	466,067	△0.5
合計	18,189,492	△6.3

(注) 1. 総販売実績に対する販売実績の割合が100分の10以上の相手先はありません。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。